

地方創生臨時交付金(2022年度・2023年度実施事業)

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2022年度(令和4年度)・2023年度(令和5年度)実施事業

決算額:(2022年度)4,146,156千円
(うち交付金充当額:3,684,639千円)
(2023年度)4,292,693千円
(うち交付金充当額:3,533,925千円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響等を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図ることを目的とするもの。

※2022年度実施計画より、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象に、原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援枠が創設され、取組を実施した。

1 感染拡大防止策の徹底

感染拡大防止のため、基本的な感染対策に必要な衛生用品の配布や衛生環境の改善のほか、検査を確実に受けられる体制を整備した。また、円滑なワクチン接種のため、高齢者等に対して接種会場までの移動に係る費用負担の軽減を図った。

2 市民への生活支援

きめ細かな支援により、市民の生活の不安や負担を軽減するとともに、新しい生活様式を取り入れた暮らしの確立に向けた支援を行った。

3 中小事業者への支援

厳しい経営環境にある中小事業者の事業の継続や雇用の維持を支援するため、給付金の支給等を実施した。また、社会変化を踏まえ、生産性向上に向けた事業活動を後押しした。

1 感染拡大防止策の徹底

(1)2022年度実施計画

<主な取組>

- 市からPCR検査を要請した方への受診料自己負担額の補助 補助件数:803件
- 新型コロナウイルス感染症患者の急増に伴い、一時的に輪番病院に追加した医療機関への補助 補助件数:12件
- 新型コロナウイルス感染症回復患者の転院先となる医療機関への支援 補助件数:91件
- 学校における衛生環境の向上のための衛生用品等の整備
小学校70校、中学校30校、義務教育学校2校、中高一貫校1校に整備
- 感染症対策に対応した災害備蓄品の確保
間仕切りユニット:1,160張、小型テント:195張、
屋内用ルームテント:49張、工場扇:11台、汚物袋:350,000個



(2)2023年度実施計画

<主な取組>

- ワクチン接種に係る交通費の補助 高齢者:7,411件、障がい者:352件
- 新型コロナウイルス感染症回復患者の転院先となる医療機関への支援 補助件数:3件
- 学校における衛生環境の向上のための衛生用品等の整備
小学校69校、中学校29校、義務教育学校2校、中高一貫校1校に整備

委員による評価		
事業効果		非常に効果的であった
	○	相当程度効果があった
		効果があった
		効果がなかった
主な委員意見		
<p>・緊急事態の中で、なかなか先が見通せないにもかかわらず、為し得る最善の施策が講じられたと考える。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延という未曾有の事態に見舞われた中において、福山市は、他の自治体と比較すると迅速な対応を心掛け、感染拡大防止と市民への情報提供に注力され、これにより市民が安心して生活できるよう努められたと考える。</p>		

2 市民への生活支援

(1)2022年度実施計画

<主な取組>

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給
支給世帯数:6,242世帯(住民税均等割のみ課税世帯)
- 給食材料の価格高騰に伴う保護者負担の軽減
市立・私立保育所・こども園、市立幼稚園・小学校・中学校など(参考:市立幼稚園・小学校 13円/食)
- 障がい者に対する配食サービス拡充の継続 拡充食数:4,113食、延べ利用者数:566人
- 自治体マイナポイントの給付 支給者数:203,540人
- デジタルサービス講習会の開催 開催数:136回、参加者数:延べ1,163人
- 公共施設予約サービスの運用 36施設
- 省エネ家電への買替支援 補助件数:2,102件

(2)2023年度実施計画

<主な取組>

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給
支給世帯数:47,676世帯(住民税非課税世帯及び家計急変世帯)
- 給食材料の価格高騰に伴う保護者負担の軽減
市立・私立保育所・こども園、市立幼稚園・小学校・中学校など(参考:市立幼稚園・小学校 12.22円/食)
- 障がい者に対する配食サービス拡充の継続 拡充食数:4,666食、延べ利用者数:624人
- スマート保育の実施 46施設(全公立保育所・こども園への導入完了)
- こども発達支援センターでのオンライン診療の実施 診療件数:21件
- 交流館等におけるスマートロックの活用 14施設
- 書かない窓口システムの運用 16手続
- 高齢者へのデジタル活用支援 スマートフォン購入支援人数:3,826人、利用支援人数:3,821人
- 省エネ家電への買替支援 補助件数:8,621件

委員による評価	
事業効果	非常に効果的であった
	○ 相当程度効果があった
	効果があった
	効果がなかった
主な委員意見	
<p>・デジタル活用については、利用者の利便性向上というメリットもあるが、市の業務効率化にも資する取り組みだと思う。この取組により人件費を含めた経費の削減がどれだけ進んでいるのか。</p> <p>・デジタルを活用した自宅勤務などが定着するように見られたが、コロナが落ち着くとともに、元に戻っていると感じる。テレワーク等の進展を望む。</p> <p>・デジタルの利活用による施策も多数盛り込まれており、感染対策の側面のみではなく市役所業務の効率化や市民生活の利便性向上にも寄与する形となっている。コロナ収束後もこういった流れを断ち切らずに進めていく事が重要と考える。</p> <p>・省エネ家電への買替支援は、脱炭素にも寄与する取組であり、効果的な取組であったと考える。</p>	

3 中小事業者への支援

(1)2022年度実施計画

<主な取組>

- 介護サービス事業所等に対する応援金の支給 支給件数:1,001件
- 障がい福祉サービス事業所等に対する応援金の支給 支給件数:809件
- 中小事業者売上回復応援金の支給 支給件数:1,916件
- 生産性の向上を図るための設備投資等導入費用の補助 補助件数:1,076件
- 公共交通事業者への燃料費補助 補助件数:186件
- 観光応援キャンペーンの実施(電子プレミアムクーポン等の配布)
 宿泊割引:4,528人泊、お土産クーポン:29,200枚、
 体験クーポン:4,127枚、交通クーポン:313枚



【観光応援キャンペーン】

(2)2023年度実施計画

<主な取組>

- 介護サービス事業所等に対する応援金の支給 支給件数:1,010件
- 障がい福祉サービス事業所等に対する応援金の支給 支給件数:874件
- ITツールの導入支援 支援件数:9件
- 地域課題の解決に資する新たな技術やサービスの実証実験の支援 支援件数:2件
 ロボットを活用した買い物支援など
- 公共交通事業者への燃料費補助 補助件数:177件
- LPガスの利用事業者への燃料費補助 補助件数:670件
- 貸切バスを活用した旅行商品の造成・販売の支援 支援件数:395件

委員による評価	
事業効果	非常に効果的であった
	○ 相当程度効果があった
	効果があった
	効果がなかった
主な委員意見	
<p>・先の見えぬコロナ禍の中、中小企業への伴走型の支援として、大変効果的だったと感じている。</p> <p>・支援事業については中小事業者へ広く周知されるようお願いしたい。</p> <p>・最近の感染者数は大きく増加しており、このことは地域の活性化の大きな足枷となる。中小事業者の事業継続や雇用維持を繋げていくためにも、引き続き交付金等による支援をお願いしたい。</p> <p>・観光関係の各業界へのヒアリングをしたが、バス、飲食業者、ホテルなどきめ細かい対応で大きな支援になっていると思う。土産、体験、交通などの総合的な支援は、観光関連業者には大変な支援になったといえる。</p>	

II 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2023年度(令和5年度)実施事業

決算額:5,143,924千円
(うち交付金充当額:4,967,796千円)
2024年度への繰越額:899,689千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援を通じた地方創生を図ることを目的とするもの。

※下線部分は2024年度にも繰越して実施中

1 生活者への支援

<主な取組>

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給
 住民税非課税世帯(1世帯7万円) 支給世帯数:50,476世帯
 住民税均等割のみ課税世帯(1世帯計10万円) 支給世帯数:3万円 6,126世帯
 7万円 6,156世帯
 子ども加算(1人5万円) 支給人数:7,210人
- 給食材料の価格高騰に伴う保護者負担の軽減
 私立保育所・こども園、市立幼稚園・小学校・中学校など
 (参考:市立幼稚園・小学校 2.44円/食(4~9月)、10.07円/食(10~3月))
- 省エネ家電への買替支援 補助件数:3,180件

2 事業者への支援

<主な取組>

- 介護サービス事業所等に対する応援金の支給 支給件数:1,019件
- 障がい福祉サービス事業所等に対する応援金の支給 支給件数:890件
- 私立保育所・幼稚園等に対する応援金の支給 私立保育所等:106件、私立幼稚園:5件
- 公共交通事業者への燃料費補助 補助件数:4件
- 貸切バスを活用した旅行商品の造成・販売の支援 支援件数:79件
- 施設園芸農家への燃料費補助 補助件数:4件

委員による評価	
事業効果	○ 非常に効果的であった
	○ 相当程度効果があった
	○ 効果があった
	○ 効果がなかった
主な委員意見	
・住民税非課税世帯等補助の必要な世帯にあまねく補助が行われ、また省エネ家電買替えにおいても3,000件を超える申請があったことは効果的であったと考える。	

委員による評価	
事業効果	○ 非常に効果的であった
	○ 相当程度効果があった
	○ 効果があった
	○ 効果がなかった
主な委員意見	
・物価高騰により厳しい状況のなかでの地域ケア部門への支援は非常にありがたかった。予算の制約はあったと思うが、一律支援だけでなく困窮度の高い所への支援を手厚くするなどのメリハリをつければ、より高い効果を得られたと考える。	